

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	セントラルスポーツ株式会社
【英訳名】	CENTRAL SPORTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 聖治
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03(5543)1800
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 刀禰 精之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03(5543)1800
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 刀禰 精之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	23,100,163	25,405,324	48,328,373
経常利益 (千円)	1,188,591	1,316,032	2,276,249
四半期(当期)純利益 (千円)	677,692	718,192	1,207,713
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	760,171	700,976	1,326,849
純資産額 (千円)	15,465,782	16,332,130	15,831,806
総資産額 (千円)	40,169,923	41,226,499	40,861,336
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	59.11	62.64	105.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	39.6	38.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	414,559	1,588,567	2,896,579
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	994,977	453,967	1,141,089
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	137,721	500,822	1,966,252
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,138,488	5,111,499	4,483,228

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.42	29.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や、円安による原材料の価格上昇等から生産面を中心に弱めの動きがみられたものの、政府による経済政策の効果や金融緩和の継続により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当フィットネス業界におきましては、子どもの習い事ニーズの高まりやシニア世代を中心とした健康志向の高まりを背景に、業界全体としては緩やかな好転の兆しが見られたものの、安価で気軽な中小型店の台頭などによる企業間競争激化の傾向が見られました。

このような環境の中、当社グループは『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、地域に愛されるクラブづくりに努めてまいりました。

店舗数の状況につきましては、4月より業務受託4店舗の運営を開始し、また9月には、「セントラルウェルネスクラブ京成小岩」（東京都葛飾区）をオープンいたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、直営122店舗、業務受託65店舗、その他形態12店舗の合計199店舗となりました。

会員動向につきましては、フィットネス会員、スクール会員とも前年を上回る水準で推移しております。

店舗運営につきましては、7月より「6PACK 体錬魂 極」「セナカ美人」を含む計6本の新プログラムを導入するなど、時代のニーズを捉えたプログラムやサービスを開発することでお客様満足度の向上に努めました。また、成城店、天神ソラリア店に女性専用HOTスタジオ「スタジオ ヨガピス」を併設し、若年層の取り組みを意識した施策を展開してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,405百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益は1,316百万円（前年同期比10.7%増）、四半期純利益は718百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ365百万円増加し、41,226百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が628百万円、投資その他資産のその他が74百万円増加、有形固定資産が350百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ135百万円減少し、24,894百万円となりました。その主な要因は、借入金金が132百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ500百万円増加し、16,332百万円となりました。この結果、自己資本比率は、39.6%となりました。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ628百万円増加し、5,111百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,588百万円の収入（前年同期は414百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,163百万円、減価償却費748百万円、法人税等の支払額361百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、453百万円の支出（前年同期は994百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出410百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、500百万円の支出（前年同期は137百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の減少132百万円、配当金の支払額200百万円等によるものです。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、75百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,164,000
計	42,164,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,466,300	11,466,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	11,466,300	11,466,300	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	11,466,300	-	2,261,170	-	2,273,042

## (6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セントラルトラスト株式会社	千葉県市川市八幡5-13-1	3,639	31.74
セントラルスポーツ社員持株会	東京都中央区新川1-21-2	626	5.47
後藤 忠治	千葉県市川市	598	5.22
後藤 聖治	千葉県市川市	573	5.00
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	195	1.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	87	0.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	81	0.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	79	0.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	71	0.62
村井 良孝	東京都世田谷区	70	0.62
計	-	6,023	52.53

(注) 1. 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は79千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分42千株、投資信託設定分37千株となっております。

2. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は58千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分15千株、投資信託設定分42千株となっております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,463,600	114,636	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,466,300	-	-
総株主の議決権	-	114,636	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セントラルスポーツ株式会社	東京都中央区新川一丁目21番2号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,483,228	5,111,499
受取手形及び売掛金	836,616	864,590
商品	209,248	218,548
貯蔵品	53,136	53,746
その他	1,588,178	1,597,804
貸倒引当金	1,592	1,572
流動資産合計	7,168,815	7,844,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,718,741	26,995,246
工具、器具及び備品	4,689,779	4,696,001
土地	7,210,528	7,198,658
リース資産	4,773,835	4,745,431
その他	95,878	52,346
減価償却累計額	23,205,016	23,754,527
有形固定資産合計	20,283,746	19,933,157
無形固定資産	693,559	614,791
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,158,808	11,203,328
その他	1,606,582	1,680,994
貸倒引当金	50,175	50,388
投資その他の資産合計	12,715,214	12,833,933
固定資産合計	33,692,521	33,381,882
資産合計	40,861,336	41,226,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	207,444	238,814
1年内返済予定の長期借入金	3,850,336	3,733,900
未払法人税等	434,961	644,273
賞与引当金	562,461	624,271
役員賞与引当金	43,240	23,500
前受金	2,949,535	2,769,190
その他	3,760,965	3,731,619
流動負債合計	11,808,944	11,765,569
固定負債		
長期借入金	7,427,712	7,411,745
リース債務	3,897,472	3,799,119
退職給付に係る負債	92,675	92,880
資産除去債務	1,153,314	1,166,415
その他	649,411	658,639
固定負債合計	13,220,585	13,128,799
負債合計	25,029,529	24,894,369
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,261,170	2,261,170
資本剰余金	2,273,042	2,273,042
利益剰余金	11,322,021	11,839,560
自己株式	471	471
株主資本合計	15,855,762	16,373,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,112	15,008
為替換算調整勘定	44,077	66,886
その他の包括利益累計額合計	33,964	51,877
少数株主持分	10,008	10,706
純資産合計	15,831,806	16,332,130
負債純資産合計	40,861,336	41,226,499

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	23,100,163	25,405,324
売上原価	20,385,540	22,395,501
売上総利益	2,714,623	3,009,822
販売費及び一般管理費	1,307,688	1,470,556
営業利益	1,406,935	1,539,265
営業外収益		
補助金収入	10,592	8,134
その他	44,260	22,838
営業外収益合計	54,853	30,972
営業外費用		
支払利息	269,897	252,817
その他	3,298	1,388
営業外費用合計	273,196	254,206
経常利益	1,188,591	1,316,032
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,346	-
減損損失	22,703	152,621
特別損失合計	25,049	152,621
税金等調整前四半期純利益	1,163,542	1,163,410
法人税、住民税及び事業税	466,124	567,205
法人税等調整額	19,581	122,684
法人税等合計	485,705	444,521
少数株主損益調整前四半期純利益	677,836	718,889
少数株主利益	144	697
四半期純利益	677,692	718,192

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	677,836	718,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,120	4,896
為替換算調整勘定	78,214	22,809
その他の包括利益合計	82,335	17,913
四半期包括利益	760,171	700,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760,027	700,279
少数株主に係る四半期包括利益	144	697

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,163,542	1,163,410
減価償却費	710,223	748,853
減損損失	22,703	152,621
のれん償却額	-	38,917
賞与引当金の増減額(は減少)	30,670	61,809
支払利息	269,897	252,817
未払金の増減額(は減少)	343,683	284,988
前受金の増減額(は減少)	1,417,688	178,500
その他	62,187	222,736
小計	497,851	2,177,677
利息の支払額	270,425	253,929
法人税等の支払額	686,912	361,044
その他	44,926	25,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,559	1,588,567
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	204,500	410,206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,063,698	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,997	80,599
敷金及び保証金の回収による収入	339,310	36,079
その他	64,091	758
投資活動によるキャッシュ・フロー	994,977	453,967
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,000,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	4,000,000	1,500,000
長期借入れによる収入	2,950,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	2,691,862	2,132,403
配当金の支払額	229,318	200,653
その他	166,541	167,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,721	500,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,605	5,506
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,532,654	628,271
現金及び現金同等物の期首残高	4,671,142	4,483,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,138,488	1 5,111,499

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)  
 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)  
 該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)  
 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与・手当	403,998千円	442,477千円
賞与引当金繰入額	131,269	125,245

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,138,488千円	5,111,499千円
現金及び現金同等物	3,138,488	5,111,499

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	229,318	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	200,653	17.50	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	200,653	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	200,653	17.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間  
 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループはスポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59円11銭	62円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	677,692	718,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	677,692	718,192
普通株式の期中平均株式数(株)	11,465,902	11,465,902

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....200,653千円

(ロ)1株当たりの金額.....17.50円

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

セントラルスポーツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。